

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年5月28日提出
【計算期間】	第11期中(自 平成29年8月29日至 平成30年2月28日)
【ファンド名】	新生・フラトンV P I Cファンド
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 勝将
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-6400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【新生・フラトンV P I Cファンド】

以下の運用状況は2018年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	4,997,872,940	97.53
親投資信託受益証券	日本	51,700,370	1.01
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		74,831,907	1.46
合計(純資産総額)		5,124,405,217	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2008年 8月26日)	10,651	10,651	0.6144	0.6144
第2計算期間末 (2009年 8月26日)	8,169	8,169	0.5147	0.5147
第3計算期間末 (2010年 8月26日)	6,428	6,428	0.4874	0.4874
第4計算期間末 (2011年 8月26日)	4,578	4,578	0.4179	0.4179
第5計算期間末 (2012年 8月27日)	3,948	3,948	0.4315	0.4315
第6計算期間末 (2013年 8月26日)	4,544	4,544	0.5991	0.5991
第7計算期間末 (2014年 8月26日)	5,239	5,239	0.7825	0.7825
第8計算期間末 (2015年 8月26日)	4,486	4,486	0.8251	0.8251
第9計算期間末 (2016年 8月26日)	4,152	4,152	0.8363	0.8363
第10計算期間末 (2017年 8月28日)	4,835	4,835	1.0892	1.0892
2017年 2月末日	4,597		0.9676	
3月末日	4,605		0.9820	
4月末日	4,736		1.0186	
5月末日	4,652		1.0535	
6月末日	4,673		1.0707	
7月末日	4,798		1.1023	
8月末日	4,837		1.0944	
9月末日	4,900		1.1292	
10月末日	4,904		1.1667	
11月末日	4,967		1.2397	
12月末日	5,198		1.2623	

2018年 1月末日	5,387		1.3191	
2月末日	5,124		1.2726	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2007年 9月28日～2008年 8月26日	0.0000
第2期	2008年 8月27日～2009年 8月26日	0.0000
第3期	2009年 8月27日～2010年 8月26日	0.0000
第4期	2010年 8月27日～2011年 8月26日	0.0000
第5期	2011年 8月27日～2012年 8月27日	0.0000
第6期	2012年 8月28日～2013年 8月26日	0.0000
第7期	2013年 8月27日～2014年 8月26日	0.0000
第8期	2014年 8月27日～2015年 8月26日	0.0000
第9期	2015年 8月27日～2016年 8月26日	0.0000
第10期	2016年 8月27日～2017年 8月28日	0.0000
当中間期	2017年 8月29日～2018年 2月28日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2007年 9月28日～2008年 8月26日	38.56
第2期	2008年 8月27日～2009年 8月26日	16.23
第3期	2009年 8月27日～2010年 8月26日	5.30
第4期	2010年 8月27日～2011年 8月26日	14.26
第5期	2011年 8月27日～2012年 8月27日	3.25
第6期	2012年 8月28日～2013年 8月26日	38.84
第7期	2013年 8月27日～2014年 8月26日	30.61
第8期	2014年 8月27日～2015年 8月26日	5.44
第9期	2015年 8月27日～2016年 8月26日	1.36
第10期	2016年 8月27日～2017年 8月28日	30.24
当中間期	2017年 8月29日～2018年 2月28日	16.84

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考)

新生 ショートターム・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		248,942,931	100.00
合計(純資産総額)		248,942,931	100.00

2【設定及び解約の実績】

【新生・フラトンV P I Cファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2007年 9月28日～2008年 8月26日	21,065,236,870	3,729,434,007
第2期	2008年 8月27日～2009年 8月26日	755,001,149	2,218,903,274
第3期	2009年 8月27日～2010年 8月26日	830,041,313	3,512,589,069
第4期	2010年 8月27日～2011年 8月26日	662,932,190	2,895,569,944
第5期	2011年 8月27日～2012年 8月27日	163,699,595	1,969,438,112
第6期	2012年 8月28日～2013年 8月26日	252,397,416	1,817,297,541
第7期	2013年 8月27日～2014年 8月26日	480,784,397	1,371,109,268
第8期	2014年 8月27日～2015年 8月26日	348,038,459	1,605,645,552
第9期	2015年 8月27日～2016年 8月26日	80,108,753	552,540,775
第10期	2016年 8月27日～2017年 8月28日	670,956,861	1,197,315,747
当中間期	2017年 8月29日～2018年 2月28日	490,238,397	902,849,695

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成29年8月29日から平成30年2月28日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

【新生・フラトンVPICFファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成29年 8月28日現在)	第11期中間計算期間 (平成30年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,330,609	79,572,142
投資信託受益証券	4,660,351,845	4,997,872,940
親投資信託受益証券	51,705,451	51,700,370
未収入金	-	70,000,000
前払金	30,000,000	-
流動資産合計	4,878,387,905	5,199,145,452
資産合計	4,878,387,905	5,199,145,452
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,076,766	42,276,785
未払受託者報酬	1,270,310	1,378,036
未払委託者報酬	27,184,579	29,489,944
未払利息	373	218
その他未払費用	1,554,745	1,595,252
流動負債合計	43,086,773	74,740,235
負債合計	43,086,773	74,740,235
純資産の部		
元本等		
元本	4,439,353,714	4,026,742,416
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	395,947,418	1,097,662,801
元本等合計	4,835,301,132	5,124,405,217
純資産合計	4,835,301,132	5,124,405,217
負債純資産合計	4,878,387,905	5,199,145,452

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期中間計算期間 (自平成28年 8月27日 至平成29年 2月26日)	第11期中間計算期間 (自平成29年 8月29日 至平成30年 2月28日)
営業収益		
有価証券売買等損益	716,002,860	807,516,014
営業収益合計	716,002,860	807,516,014
営業費用		
支払利息	40,539	62,245
受託者報酬	1,206,818	1,378,036
委託者報酬	25,825,808	29,489,944
その他費用	1,554,396	1,595,252
営業費用合計	28,627,561	32,525,477
営業利益又は営業損失()	687,375,299	774,990,537
経常利益又は経常損失()	687,375,299	774,990,537
中間純利益又は中間純損失()	687,375,299	774,990,537
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	40,596,449	100,299,644
期首剰余金又は期首欠損金()	812,889,636	395,947,418
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,586,114	109,628,621
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,586,114	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	109,628,621
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,550,747	82,604,131
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	82,604,131
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,550,747	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	112,075,419	1,097,662,801

（ 3 ）【中間注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	第11期中間計算期間 (自平成29年 8月29日 至平成30年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年8月27日から翌年8月26日までとなっておりますが、第11期中間計算期間は、前計算期間末日及びその翌日が休業日のため、平成29年 8月29日から平成30年 2月28日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項目	第10期 (平成29年 8月28日現在)	第11期中間計算期間 (平成30年 2月28日現在)
1. 投資信託財産に係る元本の状況	期首元本額 4,965,712,600円 期中追加設定元本額 670,956,861円 期中一部解約元本額 1,197,315,747円	期首元本額 4,439,353,714円 期中追加設定元本額 490,238,397円 期中一部解約元本額 902,849,695円
2. 中間計算期間の末日における受益権総数	4,439,353,714口	4,026,742,416口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円	元本の欠損 -円
4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0892円 (10,000口当たり純資産額) (10,892円)	1口当たり純資産額 1.2726円 (10,000口当たり純資産額) (12,726円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	第10期中間計算期間 (自平成28年8月27日 至平成29年 2月26日)	第11期中間計算期間 (自平成29年8月29日 至平成30年 2月28日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第10期 （平成29年 8月28日現在）	第11期中間計算期間 （平成30年 2月28日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあ りません。
2 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しており ます。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しており ます。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第11期中間計算期間 （自平成29年 8月29日 至平成30年 2月28日）
該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象ファンド（新生・フラトンVPICファンド）（以下「当ファンド」という。）は、ケイマン籍の円建て外国投資信託である「Fullerton VPIC Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された受益証券は、同外国投資信託の受益証券であります。同外国投資信託の第11期計算期間（平成29年1月1日より平成29年12月31日）終了後に現地の法律に基づいた財務諸表が作成さ

れ、監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは、「新生 ショートターム・マザーファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

新生 ショートターム・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年 2月28日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	48,943,279
現先取引勘定	199,999,786
流動資産合計	248,943,065
資産合計	248,943,065
負債の部	
流動負債	
未払利息	134
流動負債合計	134
負債合計	134
純資産の部	
元本等	
元本	244,626,922
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,316,009
元本等合計	248,942,931
純資産合計	248,942,931
負債純資産合計	248,943,065

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年 2月28日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	244,626,922円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円
期末元本額	244,626,922円
元本の内訳*	
新生・世界スマート債券ファンド 1409	982,512円
新生・世界スマート債券ファンド 1411	982,319円

	新生・世界スマート債券ファンド 1502	982,415円
	新生・世界スマート債券ファンド 1503	982,415円
	新生・世界スマート債券ファンド 1506	982,415円
	新生・世界スマート債券ファンド 1508	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1508	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1508	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1510	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1510	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1511	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1511	982,415円
	新生・世界スマート債券ファンド 1511	982,415円
	新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1602	982,319円
	新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1602	982,319円
	新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1603	982,319円
	新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1603	982,319円
	新生・U T Iインドファンド	133,460,968円
	新生・フラトンV P I Cファンド	50,806,182円
	新生・U T Iインドインフラ関連株式ファンド	10,045,764円
	米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	5,895,648円
	米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
	グローバル・ナビゲーター(限定追加型)	206,308円
	新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
2.	計算日における受益権総数	244,626,922口
3.	投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円
4.	計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0176円 (10,000口当たり純資産額) (10,176円)

(注) *は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成30年 2月28日現在)

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2 時価の算定方法 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成29年 8月29日 至平成30年 2月28日)
該当事項はありません。

< 参考情報 > Fullerton VPIC Fund Class A 組入れ資産の明細(2018年2月末現在)

銘柄	株数	外貨建評価額	邦貨建評価額	構成比 (%)	業種
ベトナム	百株	千ベトナム・ドン	千円		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	4,850	95,060,000	445,726	9.1%	生活必需品
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	9,800	72,324,000	339,119	6.9%	金融
FPT CORP	7,735	46,257,094	216,894	4.4%	情報技術
HOA PHAT GROUP JSC	3,300	21,780,000	102,124	2.1%	素材
MASAN GROUP CORP	1,687	15,047,148	70,554	1.4%	生活必需品
SAIGON SECURITIES INC	3,880	14,317,200	67,132	1.4%	金融
小計	株数、金額	31,252	264,785,442	1,241,549	
	銘柄数 < 比率 >	6	-	-	< 25.2% >
パキスタン	百株	千パキスタン・ルピー	千円		
ENGRO CO LTD	5,460	164,354	158,645	3.2%	素材
UNITED BANK LTD	7,500	141,450	136,536	2.8%	金融
MCB BANK LTD	5,020	109,436	105,635	2.1%	金融
PAKISTAN OIL FIELDS LTD	1,694	105,726	102,053	2.1%	エネルギー
PAKISTAN PETROLEUM LTD	4,401	89,348	86,245	1.8%	エネルギー
OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	3,280	53,790	51,921	1.1%	エネルギー
HUB POWER COMPANY LTD	5,000	49,025	47,322	1.0%	公益事業
PAKISTAN STATE OIL CO LTD	1,547	46,116	44,514	0.9%	エネルギー
小計	株数、金額	33,903	759,245	732,871	
	銘柄数 < 比率 >	8	-	-	< 14.9% >

インド	株数、金額	百株	千インド・ ルピー	千円		
HDFC BANK LTD		1,180	225,115	368,722	7.5%	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		223	197,553	323,578	6.6%	一般消費財・ サービス
YES BANK LTD		2,680	86,376	141,478	2.9%	金融
LARSEN & TOUBRO LTD		550	72,498	118,747	2.4%	資本財・サービス
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		1,520	50,160	82,159	1.7%	一般消費財・ サービス
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		250	31,353	51,353	1.0%	金融
小計	株数、金額	6,403	663,055	1,086,038		
	銘柄数<比率>	6	-	-	<22.1%>	
中国	株数、金額	百株	千香港ドル	千円		
TENCENT HOLDINGS LTD		679	29,346	400,164	8.1%	情報技術
SUNNY OPTICAL		1,520	19,866	270,896	5.5%	情報技術
PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHINA LTD		1,490	12,434	169,549	3.4%	金融
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD		4,130	7,203	98,216	2.0%	一般消費財・ サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		3,280	6,921	94,371	1.9%	一般消費財・ サービス
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD		1,750	5,784	78,867	1.6%	金融
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD		7,319	4,947	67,463	1.4%	金融
CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL CO		6,298	3,968	54,104	1.1%	エネルギー
BANK OF CHINA LTD		8,500	3,630	49,491	1.0%	金融
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO		2,200	3,617	49,318	1.0%	生活必需品
CNOOC LTD		3,000	3,420	46,635	0.9%	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD		1,200	3,300	44,998	0.9%	金融
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		百株	千中国元	千円		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		760	3,235	54,543	1.1%	情報技術
		44	3,193	53,825	1.1%	生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		百株	千米ドル	千円		
JD.COM INC-ADR		75	1,396	148,966	3.0%	情報技術
		140	660	70,436	1.4%	一般消費財・ サービス
小計	株数、金額	42,385	千香港ドル：104,436 千中国元：6,428 千米ドル：2,056	1,751,842		
	銘柄数<比率>	16	-	-	<35.6%>	
合計	株数、金額	113,943	-	4,812,301		
	銘柄数<比率>	36	-	-	<97.9%>	

(注1) 評価額(日本円)は、2018年2月末現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注3) 上記業種は、MSCI/S&P GICSの業種区分に基づいています。

(注4) データ提供元：HSBC Trustee (Cayman) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注5) 銘柄明細は、Fullerton VPIC Fund Class Aについての情報です。

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

平成30年2月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

（2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

平成30年2月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計68本（追加型投資信託29本、単位型投資信託39本）であり、純資産の総額は233,422百万円（百万円未満切捨）です。

（3）【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第17期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

期 別		第15期 (平成28年3月31日現在)		第16期 (平成29年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金	2	687,436		753,999	
前払費用		8,861		7,793	
未収委託者報酬		303,876		294,751	
未収運用受託報酬		12,264		10,886	
未収収益		3,817		4,529	
立替金		7,776		5,674	
流動資産計		1,024,033		1,077,636	
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	31,934		29,692	
器具備品	1	2,468		1,716	
建設仮勘定		116		-	
投資その他の資産		44,119		43,052	
差入保証金	2	44,119		43,052	
固定資産計		78,639		74,461	
資産合計		1,102,672		1,152,098	

期 別		第15期 (平成28年3月31日現在)		第16期 (平成29年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			206,117		213,335
未払手数料	2	153,353		150,849	
その他未払金	2	52,763		62,485	
未払費用			9,114		8,922
未払法人税等			2,113		7,094
未払消費税等			13,063		14,672
賞与引当金			30,889		39,808
役員賞与引当金			3,000		5,600
預り金			3,653		1,816
流動負債計			267,952		291,250
固定負債					
資産除去債務			29,697		30,314
繰延税金負債			6,412		6,075
固定負債計			36,110		36,389
負債合計			304,062		327,640
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		303,609		329,457	
利益剰余金合計			303,609		329,457
株主資本合計			798,609		824,457
純資産合計			798,609		824,457
負債・純資産合計			1,102,672		1,152,098

(2) 【損益計算書】

期 別		第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬		1,295,803		1,400,543	
運用受託報酬		54,692		49,720	
その他営業収益		16,599		16,164	

営業収益計			1,367,095		1,466,428
営業費用					
支払手数料	1	695,078		726,063	
広告宣伝費		26,744		11,912	
公告費		600		600	
調査費					
図書費		333		335	
調査費		192,213		207,249	
委託計算費		20,504		29,003	
営業雑経費					
通信費		865		923	
印刷費		11,080		8,884	
協会費		2,183		2,180	
その他営業雑経費		8,592		9,337	
営業費用計			958,195		996,491
一般管理費					
給料					
役員報酬		37,350		32,280	
給料・手当		173,312		178,401	
賞与		5,909		7,420	
役員賞与		-		59	
賞与引当金繰入額		30,889		39,808	
役員賞与引当金繰入額		3,000		5,600	
退職給付費用		29,659		30,552	
交際費		266		117	
旅費交通費		7,002		6,641	
租税公課		4,175		6,249	
不動産賃借料		44,119		43,586	
固定資産減価償却費		3,258		2,989	
資産除去債務利息費用		603		616	
諸経費		69,374		70,323	
一般管理費計			408,922		424,645
営業利益又は営業損失()			22		45,291
営業外収益					
受取利息	1	48		2	
役員賞与引当金戻入益		3,075		-	
為替差益		-		29	
雑収入		50		-	
営業外収益計			3,174		31
営業外費用					
為替差損		518		-	
雑損失		3		4	
営業外費用計			522		4
経常利益			2,629		45,317
特別損失					
固定資産除却損		0		-	
特別損失計			0		-
税引前当期純利益			2,629		45,317
法人税、住民税及び事業税	1	2,305		19,807	
法人税等調整額		707	1,598	337	19,469
当期純利益			1,030		25,848

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第15期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	495,000	302,578	302,578	797,578	797,578
当期変動額					
当期純利益		1,030	1,030	1,030	1,030
当期変動額合計		1,030	1,030	1,030	1,030
当期末残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609

第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609
当期変動額					
当期純利益		25,848	25,848	25,848	25,848
当期変動額合計		25,848	25,848	25,848	25,848
当期末残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457

〔重要な会計方針〕

項 目	内 容
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 器具備品 4～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〔会計方針の変更〕

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

〔追加情報〕

第16期
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

第15期 （平成28年3月31日現在）	第16期 （平成29年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 16,441千円 器具備品 9,760千円 2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 271,532千円 差入保証金 44,119千円 未払手数料 96,717千円 その他未払金 1,804千円 当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 18,683千円 器具備品 9,859千円 2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 308,409千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 93,592千円 その他未払金 16,023千円 当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

（損益計算書関係）

第15期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第16期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1. 関係会社との取引 支払手数料 408,701千円 受取利息 48千円 法人税、住民税及び事業税 1,804千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 関係会社との取引 支払手数料 480,129千円 法人税、住民税及び事業税 16,023千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第15期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第16期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
普通株式(株)	9,900			9,900	普通株式(株)	9,900			9,900

(リース取引関係)

第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

第15期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	687,436	687,436	-
未収委託者報酬	303,876	303,876	-
未収運用受託報酬	12,264	12,264	-
差入保証金	44,119	40,904	3,215
資産計	1,047,697	1,044,481	3,215
未払手数料	153,353	153,353	-
その他未払金	52,763	52,763	-
負債計	206,117	206,117	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	687,436	-
未収委託者報酬	303,876	-
未収運用受託報酬	12,264	-
差入保証金	-	44,119
合計	1,003,577	44,119

第16期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであ

り、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,999	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	10,886	-
差入保証金	43,052	39,140	3,911
資産計	1,102,691	1,098,779	3,911
未払手数料	150,849	150,849	-
その他未払金	62,485	62,485	-
負債計	213,335	213,335	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	-

差入保証金	-	43,052
合計	1,059,638	43,052

(有価証券関係)

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)																
<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>エマーシング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>304,078</td> <td>232,406</td> <td>193,368</td> </tr> </tbody> </table>		新生・UTI インドファンド	エマーシング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	営業収益	304,078	232,406	193,368	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> <th>エマーシング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>242,697</td> <td>165,978</td> <td>162,946</td> </tr> </tbody> </table>		新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマーシング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	営業収益	242,697	165,978	162,946
	新生・UTI インドファンド	エマーシング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド														
営業収益	304,078	232,406	193,368														
	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマーシング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)														
営業収益	242,697	165,978	162,946														
(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。	(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。																

（資産除去債務関係）

第15期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）				第16期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）			
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。				資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。			
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。				2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。			
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 （単位：千円）				3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 （単位：千円）			
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高
29,094		603	29,697	29,697		616	30,314

（関連当事者情報）

第15期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	408,701	未払手数料	96,717
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	1,804	その他未払金	1,804
							敷金の差入		差入保証金	44,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

第16期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有	営業取引 役員の兼任	支払手数料	480,129	未払手数料	93,592
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	16,023	その他未払金	16,023

				100%		敷金の返還	1,066	差入 保証金	43,052
--	--	--	--	------	--	-------	-------	-----------	--------

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

<p>第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>
--	--

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>534千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td>12,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,806千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,093千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>29,537千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>建物（除去費用）</td><td>6,412千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,412千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>6,412千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>33.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>11.03%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>120.63%</td></tr> <tr><td>前期連結法人税個別帰属額の当期修正</td><td>1.26%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>29.23%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>103.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td>60.79%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当事業年度は繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは、32.30%から30.86%に、平成30年4月1日からのものは30.62%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が346千円減少し、法人税等調整額の金額が346千円減少しております。</p>	未払事業税	534千円	未払事業所税	244千円	賞与引当金等	12,027千円	評価性引当額	12,806千円	小計	千円	資産除去債務	9,093千円	繰越欠損金	20,136千円	その他	307千円	評価性引当額	29,537千円	小計	千円	繰延税金資産合計	千円	建物（除去費用）	6,412千円	小計	6,412千円	繰延税金負債合計	6,412千円	差引：繰延税金負債の純額	6,412千円	法定実効税率	33.06%	住民税均等割	11.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%	評価性引当額増減	120.63%	前期連結法人税個別帰属額の当期修正	1.26%	役員賞与引当金	29.23%	税率変更による影響	103.44%	その他	1.30%	税効果会計適用後の法人税等負担額	60.79%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>1,385千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td>14,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16,036千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,282千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>18,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>420千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,476千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>建物（除去費用）</td><td>6,075千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,075千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>6,075千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.94%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>4.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td>42.96%</td></tr> </table>	未払事業税	1,385千円	未払事業所税	263千円	賞与引当金等	14,386千円	評価性引当額	16,036千円	小計	千円	資産除去債務	9,282千円	繰越欠損金	18,773千円	その他	420千円	評価性引当額	28,476千円	小計	千円	繰延税金資産合計	千円	建物（除去費用）	6,075千円	小計	6,075千円	繰延税金負債合計	6,075千円	差引：繰延税金負債の純額	6,075千円	法定実効税率	30.86%	住民税均等割	0.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.94%	評価性引当額増減	4.79%	その他	0.73%	税効果会計適用後の法人税等負担額	42.96%
未払事業税	534千円																																																																																										
未払事業所税	244千円																																																																																										
賞与引当金等	12,027千円																																																																																										
評価性引当額	12,806千円																																																																																										
小計	千円																																																																																										
資産除去債務	9,093千円																																																																																										
繰越欠損金	20,136千円																																																																																										
その他	307千円																																																																																										
評価性引当額	29,537千円																																																																																										
小計	千円																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
建物（除去費用）	6,412千円																																																																																										
小計	6,412千円																																																																																										
繰延税金負債合計	6,412千円																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	6,412千円																																																																																										
法定実効税率	33.06%																																																																																										
住民税均等割	11.03%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%																																																																																										
評価性引当額増減	120.63%																																																																																										
前期連結法人税個別帰属額の当期修正	1.26%																																																																																										
役員賞与引当金	29.23%																																																																																										
税率変更による影響	103.44%																																																																																										
その他	1.30%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担額	60.79%																																																																																										
未払事業税	1,385千円																																																																																										
未払事業所税	263千円																																																																																										
賞与引当金等	14,386千円																																																																																										
評価性引当額	16,036千円																																																																																										
小計	千円																																																																																										
資産除去債務	9,282千円																																																																																										
繰越欠損金	18,773千円																																																																																										
その他	420千円																																																																																										
評価性引当額	28,476千円																																																																																										
小計	千円																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
建物（除去費用）	6,075千円																																																																																										
小計	6,075千円																																																																																										
繰延税金負債合計	6,075千円																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	6,075千円																																																																																										
法定実効税率	30.86%																																																																																										
住民税均等割	0.64%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.94%																																																																																										
評価性引当額増減	4.79%																																																																																										
その他	0.73%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担額	42.96%																																																																																										

(退職給付関係)

<p>第15期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）</p>	<p>第16期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）</p>
--	--

親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。
---	---

（1株当たり情報）

第15期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第16期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 80,667円65銭 1株当たり当期純利益 104円13銭	1株当たり純資産額 83,278円57銭 1株当たり当期純利益 2,610円92銭
（注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	（注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

（重要な後発事象）

第16期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

期 別	当中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
科目	注記 番号	金額（千円）
（資産の部）		
流動資産		
預金		753,713
立替金		2,307
前払費用		7,342
未収委託者報酬		289,233
未収運用受託報酬		6,422
未収収益		4,797
流動資産計		1,063,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	28,637
器具備品	1	1,457
投資その他の資産		43,052
差入保証金		43,052
固定資産計		73,147

資産合計			1,136,964
------	--	--	-----------

期 別		当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
未払金			190,394
未払手数料		149,994	
その他未払金		40,400	
未払費用			8,092
未払法人税等			4,112
未払消費税等			10,949
賞与引当金			20,960
役員賞与引当金			3,175
預り金			2,428
流動負債計			240,112
固定負債			
資産除去債務			30,628
繰延税金負債			5,906
固定負債計			36,535
負債合計			276,647
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			495,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		365,316	
利益剰余金合計			365,316
株主資本合計			860,316
純資産合計			860,316
負債・純資産合計			1,136,964

(2) 中間損益計算書

期 別		当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
委託者報酬		719,881	
運用受託報酬		24,353	

その他営業収益		9,654	
営業収益計			753,890
営業費用			
支払手数料		376,282	
広告宣伝費		4,935	
公告費		600	
調査費			
図書費		152	
調査費		94,942	
委託計算費		15,391	
営業雑経費			
通信費		424	
印刷費		4,850	
協会費		1,218	
その他営業雑経費		4,698	
営業費用計			503,498
一般管理費			
給料			
役員報酬		15,270	
給料・手当		89,859	
役員賞与		133	
賞与		3,210	
賞与引当金繰入額		20,960	
役員賞与引当金繰入額		3,175	
退職給付費用		15,388	
交際費		158	
旅費交通費		2,664	
租税公課		3,579	
不動産賃借料		21,526	
固定資産減価償却費	1	1,314	
資産除去債務利息費用		314	
諸経費		30,316	
一般管理費計			207,872
営業利益			42,519
営業外収益			
受取利息		1	
営業外収益計			1
営業外費用			
為替差損		238	
雑損失		0	
営業外費用計			238
経常利益			42,282
税引前中間純利益			42,282
法人税、住民税及び事業税		6,591	
法人税等調整額		168	6,423
中間純利益			35,858

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本
--	------

	資本金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457
当中間期変動額					
中間純利益		35,858	35,858	35,858	35,858
当中間期変動額合計		35,858	35,858	35,858	35,858
当中間期末残高	495,000	365,316	365,316	860,316	860,316

〔重要な会計方針〕

項目	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 器具備品 4～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	19,739 千円
器具備品	9,865 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,314 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,900			9,900
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
該当事項はありません。	

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

（1）中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,713	753,713	-
未収委託者報酬	289,233	289,233	-
未収運用受託報酬	6,422	6,422	-
差入保証金	43,052	39,768	3,284
資産計	1,092,422	1,089,137	3,284
未払手数料	149,994	149,994	-
その他未払金	40,400	40,400	-
負債計	190,394	190,394	-

（2）時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金について、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	当中間会計期間末残高
30,314		314	30,628

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ドリーム・ ファンド	エマージング・カレンシー・ 債券ファンド(毎月分配型)
営業収益	129,401	76,214	73,201

(注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
1株当たり純資産額	86,900 円	69 銭
1株当たり中間純利益	3,622 円	11 銭
(注)		
1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。		
中間純利益	35,858 千円	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間利益	35,858 千円	
期中平均株式数	9,900 株	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
該当事項はありません。	

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中島紀子 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月17日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新生・フラトンVPICFファンドの平成29年8月29日から平成30年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生・フラトンVPICFファンドの平成30年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年8月29日から平成30年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。